

激動する世界と日本—望ましい「社会モデル」を求めて

—社会的経済と私たち—

1 世界的な構造転換とその意味するもの

はじめに

1 世界的な構造転換とその意味するもの

「日本は病んでいる」—ある免疫学者の[日本診断]
福祉を壊し、格差を拡大した小泉・安倍政治
「戦後体制」をぶつ壊した小泉、安倍政治
「戦後体制」とは何だったのか
「ナンバーワンの国・日本」
「日本型福祉国家」の形成と解体
「新自由主義」の世界的な台頭—サッチャーとレーガン
グローバル経済の進展
グリーンスパンの「謎」—世界経済の構造変動
「戦後世界秩序」を破壊したブッシュと米国一極支配の終り
資本主義の政めと守りの二面を持つ「新自由主義」

はじめに

福祉クラブ理事会が、福祉クラブ生協の運動と事業の継続と発展のためには、今後ますます共育の充実が求められることを認識し、共育協議会を創出したのは2006年度のことです。

3年目を迎えた今年度新たに企画した共育講座の一つが社会的経済共育です。環境運動で用いられるフレーズ: Think globally, act locally. は私たちの活動にも通じます。自分たちの地域づくりに力を尽くしているワーカーズコレクティブの活動に日々携わっている私たちですが、それを取り巻く現在の日本の社会状況は？日本の政治状況は？それを飲み込んで動く世界情勢は？という大きなうねりを知ろう、足元から見るばかりでなく、大きな流れの中で、ワーカーズの運動の立ち位置、意味を知ろうと企画しました。

講師にお迎えした参加型システム研究所理事長の久保孝雄氏は、幅広い知識と深い洞察力で、戦後の政治と経済の動きを分析し、解き明かして見せてくださいました。また、最後に新しい、日本型の、市民参加型の社会民主主義に期待を寄せて言及いただいています。この講演の記録が冊子になりました。共にワーカーズ運動を進めるうえで、思想的基盤として活用してください。

1 世界的な構造転換とその意味するもの

「日本は病んでいる」—ある免疫学者の[日本診断]

世界的に有名な免疫学者に多田富雄さん(東大名誉教授)という方がいる。今年 74 歳、7 年前脳梗塞で倒れられ、現在も重い後遺症と闘いながら闘病生活を続けているが、左手だけでパソコンを使い、社会的発言を続けておられる。

この多田さんが去る 6 月、『朝日新聞』のインタビューを受けて現代社会についての所見を述べているが、その痛切で的確な現代社会批判に胸を打たれる思いがした。少し長くなるがその一部を読んでみたい(『朝日新聞』、08 年 6 月 29 日)。

私は専門バカで、社会のことなど何も分からなかった。しかし病気で入院しているときぼんやりと感じていたことが、突然はつきりと見えてきた。

昭和が終わるころ、バブル経済に浮かれながら、人心は冷え切っていた。まもなく不良債権処理のため、リストラが強行された。そのころから、この国は市場原理主義の病に侵されたように思える。

病が一挙に悪化したのは小泉、安倍政権の時代。競争原理、自己責任、経済優先で、美しく優しかった日本は、急に冷たい、ぎすぎすした国になってしまった。その病状のひとつが強引な医療費の削減に表れた。

先進医療が発達し、超高齢社会に突入したというのに、社会保障費を増やすどころか、毎年 2,200 億円ずつ削っていった...

障害者になってみると、日本の民主主義の欠陥がよく分かる。多数の一般市民の利便は達成しても、障害者のようなマイノリティーのことは考えない。それが小泉政権下でさらに拍車がかかり、「自助努力」や「適正化」の名の下に人間社会のきずなを断ち切ってきた。政府は「医療費の適正化」の決まり文句で、2011 年度までに 1 兆 1 千億円も圧縮しようとしている。道路には今後 10 年間で 59 兆円もつぎ込むのに、社会保障費はどんどん削る...

へき地や救急の医者不足、少子化というのに産科や小児科の診療体制の不備も、医療費の強引な抑制の結果もたらされた。経済優先、市場原理主義の競争原理が医療にまで、広がった。そこに「格差社会」のゆがみが重なり、收拾不可能な社会問題化したのが日本の現状だと思う...

私はこの国の行方を深く憂えている。私には国自身が、病んでいるように思われる。

最近、暮らしの原理ともいえる憲法を改正する国民投票法が強行採決されても、文句も出ないし、デモらしいデモも起こらない。

昭和の日本には健全な中流が育っていた。日本はこの健全な中流に支えられていた。それが、過剰な競争と能率主義、成果主義、市場原理主義で「格差」が広がり、もはや中流はろくに発言できなくなった。健康な社会ではなくなった。

一昨年 4 月から施行されたリハビリの日数制限、今年 4 月から始まった後期高齢者医療制度などは、市場原理主義に基づく残酷な「棄民法」としか言いようがない。日本はいつからこんな冷たい国になってしまったのか。病にかかっているとしか見えない。

* * *

高名な免疫学者であり、社会的地位も高い多田さんが、脳梗塞によって重い障害を持つ弱者の立場に立たされ、そこから現代社会を見つめておられるのだが、その洞察力の鋭さには心から敬服せざるを得ない。多田さんは「専門バカ」などではなく、その現代社会診断がいかにも的確であるかを、いくつかのデータによって跡づけてみたい。

福祉を壊し、格差を拡大した小泉・安倍政治

去年(07年)の『労働経済白書』によれば01年から05年までの5年間で、企業の経常利益は1.8倍、役員賞与は2.7倍、株主への配当金は2.8倍と大きな伸びを見せたが、労働者への報酬はこの間3.8%減少し(中小企業は5.8%減)、労働災害件数は過去最高を記録している。この間フリーターは400万人に、臨時・派遣が1,600万人に増え、働く人の3分の1を超えた。民間企業従業員のうち年間給与が、200万円以下(生活保護水準以下のいわゆるワーキングプア)が、02年の19%から06年の23%(1,040万人)に増えている(国税庁調査)。労働者派遣法など相次ぐ労働法制の規制緩和により、戦後労働運動の成果でもある労働者の既得の権利が切り刻まれ、非正規労働者の労働条件は80年も前の無権利時代(「蟹工船」の時代)に逆戻りした感さえある。ある日雇い派遣労働者は「私たちは人間として扱われていない。虫ケラ同然だ」と怒りの声を挙げていた(NHK「クローズ・アップ現代」08年8月28日)。

所得階層別の格差は60年代の最大6~8倍程度から06年には1000倍近くに急拡大している。さらにこの間、各種減税措置の撤廃(定率減税、高齢者や配偶者への控除など)や増税(住民税、酒税、たばこ税など)、医療費はじめ社会保障費の負担増加などで、国民負担増は10~12兆円に達している。17年も続くゼロ金利で国民が失った金利所得は300兆円近くになる(一世帯当たり600万円近い)。生活保護所帯は95年の54万世帯から07年に110万世帯と過去最多に急増しているが、捕捉率が、15%程度なので要保護世帯は800万近くもある。貯蓄ゼロ世帯も90年代の5~6%から05年には24%に増えている。福祉・医療制度の後退がにれに拍車をかけ、介護難民、医療難民が増え続けている。保険料が払えず健康保険のない世帯の予供たちか3万人を超えた。今年4月から高齢者を切り捨てる過酷な「後期高齢者医療制度」もスタートしている。

この結果、日本の国力も低下している。95年には世界第3位だった一人当たりGDP(41,823ドル)も、06年には18位(34,125ドル)に低下し、IMD(国際経営開発研究所・スイス)の国際競争力ランキングでも、90年代初めのトップクラスから低下し続け、07年には24位に急落している。世界GDP(国内総生産)に占めるシェアも年々縮小(最盛期の15%から04年の11.2%へ、06年は9.1%に縮小)している。国力の衰退は明らかで、世界第2の経済大国の地位も揺らぎ始めている(榊原英資『没落する日本』朝日新聞社、08年。「特集・没落する日本『エコノミスト』毎日新聞社、2月26日」)。

(因みに、IMDの他のランキング指標を見ると、「政府の効率性」60か国中40位、「大学教育の競争力」同56位、トップクラスにあるのは「科学技術」関連だけ。世界経済フォーラム(WEF)による「女性の地位」は80か国中79位)

「戦後体制」をぶつ壊した小泉、安倍政治

このように、国民に過酷な痛み、苦しみを押しつける一方、さらに重大なことは、周辺事態法、テロ特措法、国民投票法制定、教育基本法改悪など、「戦後体制」の根幹をなす憲法、教育基本法を破壊する立法を強行するとともに、平和憲法に真っ向から挑戦する形で、戦後初めてイラク戦

争に陸海空の「3軍」(自衛隊)を派遣したことである。これらが7年におよぶ小泉・安倍政治の実態である。

この結果、平和、民主、人権を柱とする「戦後体制」は大きく切り崩され、社会の安定装置であるセーフティーネットはズタズタにされ、競争至上の弱肉強食経済のなかで「一億総中流社会」はぶっ壊され、社会の荒廃、劣化が進んでいる。親殺し、子殺し、夫殺し、妻殺し、祖父母殺し、通り魔殺人などの悲惨な事件の増加をはじめ、政府・自民党の政治家、高級官僚、大企業、有名企業などに汚職、腐敗、隠蔽、偽装、粉飾が頻発する一方、事故、災害、いじめ、自殺(過去10年間、3万人台が続いている)が、多発するなど、社会は荒廃し、殺伐、荒涼とした世相が現出している。日本社会の崩壊が始まっているとも言える。まさに多田さんのご指摘どおり、日本社会の病状は重いと言わざるを得ない。

「戦後体制」とは何だったのか

多田さんは「昭和の日本には健全な中流が、育っていた。日本はこの健全な中流に支えられていた」、そのころの日本は「美しく優しかった」と言っている。この場合の「昭和」とは、もちろん戦前、戦中のそれではなく、敗戦後、一面の焼け野原から立ち上がった国民が平和、人権、民主主義の新憲法の下、懸命に働き、築き上げた1960～80年代半ば頃までの日本がイメージされていると思う。中曽根、小泉、安倍やそれに連なる保守政治家や右翼的な学者たちが目の敵のように批判している「戦後体制」や「戦後民主主義」はこのころほぼ完成し、最盛期を迎えていたのだ。

では当時の日本はどんな社会だったのか。1953(昭和28)年に一橋大学に留学し、卒業後いったん中国に帰ってから1979(昭和54)年、26年ぶりに再び来日して日本の大学の教師になった凌星光さんは『資本主義と社会主義』(1990年、ごま書房)という本の中で次のように書いている。「26年ぶりに日本を訪れた私が何より驚かされたのは、日本の豊かさと貧富の格差が小さい(ということだった)、つまり“社会主義がめざすもの”との酷似ぶりだった・・・労働意識の面でも、日本人と中国人では働きぶりが違う・・・。中国は表面的には平等を実現しているが、それは悪平等に近い面もあり、労働者の勤労意欲は低下しがちだ・・・それは官僚主義やコネによって、社会主義には本来存在してはならない特権階層が形成されたことも原因の一つである・・・このように日本と中国を比べてみれば、社会主義に近いのはいったいどちらか。資本主義国である日本の方が社会主義に近いということは・・・日本に来た中国人が一様に抱く感想なのである」。

また、かつてロンドン『エコノミスト』誌の東京支局長だったビル・エモットさんが、最近「アジア三国志」(日経新聞出版社、08年6月)という本を出したが、このなかで1980年代頃の日本についてこう書いている。「日本人の所得はかなり均一化され、当時の世論調査では、人口の80%が自分たちはミドルクラスだと答えている。失業率は低く、労使関係は良好だった。労働者の権利は法律できちんと守られ、労働者が経営陣に協力的で、両者は話し合いのできる関係だった。(人員削減は眉をひそめられ、格差の拡大は大いに問題があるとみなされていた)銀行は融資企業の動向に目を光らせ、その代わりに今で言う貸し渋り、貸し剥がしなどはなかった。同業のトップ企業でもボリの企業でも、財務状況はそう変わりがなかった。同じ業種の会社がともに航海するとい

う意味から「護送船団方式」と呼ばれていた」。

英国の日本研究者ロナルド・ドーアさんは、これを「日本型資本主義」と呼び、競争至上、株主本位の「アングロサクソン型資本主義」と区別し、「日本型資本主義」のメリットを失うべきでないと説いていた。（『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済、01年）。

「ナンバーワンの国・日本」

1979年にはアメリカの日本専門家であるエズラ・ボーゲルさんの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（TBS ブリタニカ、79年）という本が出てベストセラーになった。ボーゲルさんは日本資本主義の成功をたたえ、「私の見るとにろ、世界のリーダーとしての役目を果たすのに、その国の政治機構や経済力から言って日本ほど、ふさわしい国はない」（日本語版序文）とまで日本をほめそやした（もちろん、日本が、自信過剰に陥らなければと、いう条件付きだったが）。こうした風潮に気をよくした当時の財界人の1人は、外国人記者の前で「このまま行くと、21世紀の日本はオーストラリアを自家用鉱山に、アメリカを日本の農場に、ヨーロッパをブティックとして使うことになるだろう」（『世界』1983年12月号、国弘正雄論文参照）などと豪語して、外国人記者のひんしゆくを買うというようなことも起きていた。ボーゲルさんが心配した「自信過剰」に、当時の政財界のトップをはじめ霞ヶ関官僚など日本の支配層が取りつかれていたのだ。この「自信過剰」が、災いしてトップ・リーダーたちの「知的退廃」を招き、その後の日本が、向かうべき国家戦略の構築に失敗してしまった。

「日本型福祉国家」の形成と解体

当時の日本が、社会主義でも共産主義でもないことは明らかである。しかし、むき出しの資本主義ではなく、かなり改良され、修正された資本主義になっていたことも明らかである。それはどのように修正、改良されていたのだろうか。

資本主義の本性は利潤追及、競争本位の弱肉強食型市場原理主義であるが、これを敗戦後の民主改革のなかで誕生し、成長してきた多様で強力な社会運動-労働運動、市民運動、革新政党運動などが、公正・平等・参加・福祉・環境など、労働者、市民の生活と権利を守り、拡大する運動によって制限し、修正し、よりマイルドな資本主義に改良してきたからである。その結果、中国人留学生が「日本は社会主義じゃないか」と誤解したほど、大金持ちも少ない代わりに貧乏人も少なく、大多数の国民が安定した職につき、努力すればそれなりに報われ、慎ましやかに中流の暮らしを楽しむことができる社会になった（ドーアさんのいう「日本型資本主義」）。

しかし、70年代にピークを迎えたと思われる日本型福祉国家の時代は長続きしなかった。日本資本主義に改良、修正を押しつけてきた戦後日本の社会運動は、80年代後半から90年代にかけて急速にその力を失ってしまった。産業構造の高度化によって民間労働運動の拠点だった重化学工業が衰退し、基幹産業の労働運動は弱体化した。労働運動の中核勢力だった国有企業や国、地方の公務員による官公労の労働運動も、その中核勢力だった国鉄、電電公社の民営化などによって解体されてしまった。こうした労働運動の衰退によって、当時、労働組合を主な支持基盤にし

て国会で絶えず 3 分の 1 の勢力を占め、自民党のカウンターパワーとして憲法改正や自衛隊海外派遣などの暴走をチェックしてきた社会党も急速に力を失ってしまった。

こうして資本と労働、保守と革新、権力と市民の力関係はいずれも前者の優位に大きく傾いていった。優位を取り戻した資本と保守と権力の目標は、戦後民主主義の中で押しつけられた譲歩一資本主義の改良、修正を元に戻し、本来の資本主義に還ること、資本が制約されることなく利潤を追求する自由を取り戻すこと、「戦後民主主義」によって押し付けられた「行き過ぎた民主主義や人権」を再び制限し、「日本の歴史と伝統」を取り戻すことであった。「戦後民主主義」や「日本型福祉国家」は唾棄すべき“社会主義”として揶揄と誹謗と糾弾の対象にされ、「戦後政治の総決算」「戦後レジュームからの脱却」「聖域なき構造改革」などが、中曽根、小泉、安倍らを代表とする保守勢力の共通のスローガンになった(過去の侵略戦争を反省した歴史教科書を「自虐史観」と非難し、修正を求めた「教科書問題」の背景もここにある)。

「新自由主義」の世界的な台頭—サッチャーとレーガン

こうした保守による巻き返しは、先進国共通の現象でもあった。1979 年イギリスに誕生した初めての女性首相マーガレット・サッチャーは、戦後、労働党政権下で創り上げられた「福祉国家」～完全雇用と、「揺りかごから墓場まで」と言われた充実した社会保障が、イギリス経済を停滞させ、「イギリス病」を悪化させたとして「改革」に乗り出し、国有企業の民営化、政府規制の緩和、労組活動の制限など、サッチャリズムと呼ばれる政策を推進し、イギリス経済を活性化したが、インフレ昂進、ポンド安、貿易赤字拡大を抑えきれず、91 年に退陣した。

また、1981 年、アメリカ大統領に就任したロナルド・レーガンは「アメリカ経済の再生」をめざし、「小さな政府」、大幅減税、政府規制の緩和、金融政策の強化などを柱とする市場メカニズム重視の「新自由主義」的政策を推進した。レーガノミックスと呼ばれた政策は、インフレ抑制には成功したものの財政赤字、貿易赤字の拡大を止められず失敗したが、今日まで欧米や日本など先進国で猛威を振るってきた「新自由主義」の淵源はサッチャリズムやレーガノミックスにあったと見ることができる(これを理論的にリードした経済学者が「すべてを市場に」を唱えたミルトン・フリードマン)。

グローバル経済の進展

さらに、日本経済のバブルが、はじける 90 年前後には、日本をめぐる国際環境も激変した。1989 年の米ソ冷戦の終結、91 年のソ連崩壊、東欧共産圏の解体、90 年以降の中国、インドの台頭などが起こった。この結果、ソ連という強大なライバルの崩壊で「唯一の超大国」となったアメリカは、比類なき軍事力(世界軍事費の 46%)と世界一の経済力をバックに、政治、経済面での世界覇権を求めて我がもの顔に振る舞い始めた。アメリカは世界中に市場を求めて経済のグローバル化を押し進めたが、他方、ソ連・東欧、さらに中国の資本主義世界市場への参入によって、経済のグローバル化が加速され、グローバル市場での競争が激化し、各国別の国民経済の枠組みが崩れ、グローバル経済の形成が進んだ。

21世紀に入ると、グローバル経済の成立を告げる重要な出来事が起こった。2000年、中国は主要工業製品の生産で世界のトップに立ち、工業生産で世界一の座を占め、01年にはWTO加盟を果たした。中国はまず繊維、雑貨、家電など安い労働力を武器に世界の隅々にまで市場を拡大し、07年には世界貿易で第3位を占めるなど世界経済における存在感を大きく高めてきている。

グリーン스パンの「謎」－世界経済の構造変動

こうしたなかで、「国際通貨の最高権威」と呼ばれていた当時のアメリカFRB(連邦準備制度理事会)議長グリーンズパンは、一つの「謎」に直面していた。04年6月、4年ぶりで利上げしたにもかかわらず、長期金利が上昇しないどころか、低下してしまった。いまだかつて経験したにないことが起こった。アメリカ経済を動かしてきたハンドルがきかなくなってしまったのだ。

グリーンズパンは悩み、考え抜いたあげく、一つの結論に到達した。この「異変」の原因は、①中国の改革、開放への転換や旧東欧共産圏の崩壊によって、大量の低賃金労働者が世界の労働市場に参入し、先進国の賃金水準が抑えられることによって、予想インフレ率が低下すること、②経済成長を加速させる途上国を中心に膨らむ余剰貯蓄が、世界の金融市場にあふれたしたことにある、ということが分かってきたのだ。

そして、このことはより重大なことをグリーンズパンに思い知らせた。つまり、「アメリカが自分の意のままに世界経済を動かすことができる時代は、もはや永遠に過ぎ去った」ということであり、さらに言えば、もはやアメリカが世界経済のなかで決定的な力ではなくなったこと、世界経済を動かす大きな力が今や中国、インド、ロシア、ブラジル(BRICs)やASEAN(東南アジア7諸国連合)などの新興国に移りつつあることを悟らざるをえなくなったのである(グリーンズパン「私の履歴書」日経新聞、1月28日、『波乱の時代』日本経済新聞社、07年11月、北山峻『Revolveする世界』08年3月)。とりわけ、世界の構造変化を象徴するのは中国、インドの急速な台頭である。中国は1979年の改革・開放への転換以来30年で、貧しい農業国から世界一の工業国に生まれ変わり、あと数年以内にGDP(国内総生産)でアジア第1位、世界第2位の地位を、日本に代わって占めるところまできている。

「戦後世界秩序」を破壊したブッシュと米国一極支配の終り

ところで、資本主義の復権、利潤追求の自由の回復をめざす新自由主義、新保守主義は、ソ連崩壊の後、唯一の超大国となり世界覇権をにぎったアメリカに、ブッシュ大統領が就任(01年)してから、より苛烈に推進された。ブッシュは国連憲章も国際法も無視した先制攻撃戦略、一国行動主義の軍事戦略によって世界覇権をめざした。時を同じくして成立した日本の小泉政権も、日米同盟の強化こそ21世紀に向けての日本の生存戦略と考え、対米軍事協力も含めてブッシュの世界戦略に加担し、内政面では新自由主義、市場原理主義に基づく構造改革路線を強行した。

ブッシュは、9・11事件を機に「テロとの戦い」を旗印にアフガニスタン、イラクへの大義なき侵略戦争を發動し、莫大な犠牲(08年9月16日、国連総会の議長となったニカラグアの元外相ブロックマンによれば米国は「戦争中毒の国」であり、「イラクで120万人を殺した」。米兵の死

者も5,000人に達する)を生み、巨額の戦費(ノーベル賞学者のスティグリッツは総額3兆ドル=300兆円と言っている)を浪費し、アメリカの財政と経済を破たんへの危機に追いやっている(田中宇「国連を乗っ取る反米諸国」田中宇ニュース08年9月28日などを参照)。

他方、金融資本が不動産バブルを煽ったサブプライムローンの破綻を機に、「100年に一度の危機」(グリーンスパン)といわれる世界的な金融パニックを引き起こし、世界の金融支配をめざした戦略も挫折した。金融機関への公的資金投入(7,000億ドル=75兆円を予定)による事実上の国有化で、「すべてを市場に、すべてを民間に」任せればうまくいくという市場原理主義は破綻し、アメリカの威信は急速に低下したのみならず、「米国型資本主義の敗北」と見られるまでになった。シラク前仏大統領ブレーンの一人、エマニュエル・トッドは「米国の腐りきった金融業界は、世界中に何の価値もない証券を売りまくった。人類史上これに匹敵するひどい詐欺があっただろうか」と言っている(朝日、08年10月30日)。

ブッシュは先進各国に協力、支援を求め、金融機関も日本、中国、中東産油国に資金供給を求めているが、こうした状況を見て、ドイツの蔵相は9月25日、議会証言で「今回の金融危機により米国は超大国の地位を失った。世界は多極化する。米国が元の地位に戻ることはない」と述べている。さらに、アフガンの英軍司令官は「我々はタリバンに勝てない。交渉に移るべきだ」と明言し、仏軍基地ではアフガン派遣の命令拒否が起こっている(時事通信、08年10月5日)など、ブッシュ戦略は完全に行き詰まっている。

小泉・安倍政治の7年間の実態はすでに見た通りである。安倍、福田と2代続いた無責任な政権投げ出しにより、統治能力の喪失を暴露した自民党は、臆面もなく三度国民の審判を経ずに麻生内閣を発足させた。麻生内閣は、事実上小泉路線を否定する政策をとりつつあるが、完全に破綻した小泉路線＝新自由主義路線への内在的批判を欠いているため、結局は旧自民党の政治～派閥均衡、族議員、利益団体へのばらまき政治に戻りつつある。

資本主義の政めと守りの二面を持つ「新自由主義」

こう考えてくると、21世紀初頭に先進資本主義国、とくにアメリカ、日本で猛威を振るった新自由主義路線、市場原理主義とは、第1に、戦後の世界的な民主化の潮流(1950～60年代の相つぐ独立による植民地体制の一扫、非同盟諸国の台頭など)、ソ連経済の「躍進」や原水爆保有など共産圏の強大化などで、修正資本主義への変化をよぎなくされてきた資本主義が、ソ連崩壊によって大きな足かせが、取り除かれ、冷戦の重しから解放されて、よりワイルドな資本主義に戻ろうというものである。

しかし、第2に、中国を含む旧共産圏が一斉に世界市場に参入してきたことによって、膨大な低賃金労働市場が出現し、製造業を中心に先進資本主義国が国内産業の空洞化に見舞われ、競争力維持のためには政府の強力な政策的サポート(企業減税、各種助成、補助金など)を要求すると同時に、賃金を抑制することによって労働分配率の引き下げ、利潤確保を図らざるをえなくなっているという側面もあることが分かる。

つまり、新自由主義というのは、社会主義からの挑戦という重しから解放されて、本来の資本主義をとり戻そうとする積極的、攻撃的な側面と、旧共産圏やBRICs(ブラジル、ロシア、インド、

中国)、ASEAN など、急速に台頭しつつある新興国に対抗して、いかに競争力を確保していくかと言う自己防衛的側面の 2 面を持っていることが分かる。しかし、今回のアメリカの金融パニックの中で新自由主義は破綻し、資本主義の危機はより深まってしまった。

91 年のソ連崩壊によって共産主義に勝ったはずの資本主義が、20 年後の今、金融資本主義の破綻によって崖っぷちに立たされているのだ。